A
B
C
D

インド
41 インディラ・ガンジー運河地域植林事業

ラジャスタン州西部の砂漠地帯において、水路や道路、耕地等を守る植林を行うことにより、薪の生産や飼料の増加による生産性の向上やインフラと土地の保全を図り、もって同地域の貧困削減に寄与する。

承諾額/実行額　78億6,900万円／47億1,100万円
借款契約調印　1991年1月
借款契約条件　金利2.5%、返済30年（うち据置10年）、一般アンタイド
貸付完了　2002年2月

外部評価者　南村亜矢子（アイ・シー・ネット㈱）
現地調査　2003年7月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに水路や道路、耕地等を守る植林、牧草地開発等が行われた。期間は、運河および水路建設の遅れによる水供給の遅延、予想外の干ばつ等による植林事業自体の遅延により計画を大幅に上回ったが、事業費はインフレを上回る現地通貨の減価等によって計画を下回った。本事業では、計画を上回る6万6,853haの植林等が行われた（横浜市の面積約437km^{2}の約1.5倍）。本事業が実施されたラジャスタン州（人口約5,600万人）の森林局（実施機関）によると、概算で518万人・日（1人の労働者が1日働いた場合を1人・日と換算する）の雇用が創出された。また、住民は植林地の小枝を薪として利用できるようになったため、燃料の購入費用を節約できたほか、家畜の飼料となる牧草地が開発されたことにより、飼料を求めて移動する必要がなくなった。さらに、村やインフラが砂漠化から守られただけでなく、灌漑水路を守る植林により水供給が増加し、二毛作が可能となった。このように、本事業は地域住民の生計向上や貧困削減に貢献している。本事業では、州森林局と地域住民の連携による共同森林管理スキームに基づき、森林保護委員会が植林地の運営・管理を行っている。実施機関および同委員会の技術および体制面は問題なく、財務面は良好である。

第三者意見

本事業は、自然条件の過酷な砂漠地帯で、植林を通じた薪や飼料不足の解消が女性の負担を軽減し、村人の定住を促進した事例である。

有識者　Mr. Subrata Mandal
ジャワハルラール・ネルー大学博士課程修了（経済学）。現在国立国家財政政策研究所、シニア・エコノミスト。専門は経済、環境政策、エネルギー政策など。

共同森林管理（Joint Forest Management: JFM）スキームとは？

州政府機関（インドの場合は森林局）と地域農民や住民との連携によって森林育成・管理を行うための枠組みであり、ラジャスタン州では1999年にJFMスキームに関する法令が施行された。本スキームでは、州森林局が村人で形成される組合と契約を交わし、「森林保護委員会」(Village Forest Protection and Management Committee: VFPMC)が形成される。
JFMでは、計画策定時から森林保護委員会が参画し、役割分担、収穫物の配分等について森林局と協議することになっている。

ジャイサルメール砂丘林

ジャイサルメール砂丘林は、もう一方の事業対象地区であるビカネール地区の砂丘林とともに、両地区におけるインフラや土地の保全に貢献している。